

推計の概要

I. 市町村民経済計算の概念と推計方法

i. 市町村民経済計算とは？

市町村民経済計算とは、国民経済計算及び県民経済計算の概念を市町村域に適用し、市町村での経済活動によって1年間に新たに生み出された価値（付加価値）を金額で評価したものであり、市町村経済の規模、産業構造、市町村民の所得水準の実態などを明らかにするものである。

ただし、本県における推計は、資料的制約により、市町村ごとに付加価値額を積み上げるのではなく、県全体の付加価値額（鳥取県県民経済計算の推計結果）を関係指標によって各市町村に按分する方法をとっている（「Ⅲ. 按分指標一覧」を参照）。また、国民経済計算及び県民経済計算では、経済活動を生産・分配・支出の三面から総合的・体系的に計量把握しているが、本県の市町村民経済計算では、生産・分配の二面のみを推計している。

ii. 市町村民経済計算の構成

1. 市町村内総生産（生産側）

市町村内総生産（生産側）とは、1年間に各市町村内の各経済部門の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の評価額を示したものである。この付加価値額は、産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産の各経済活動部門の生産活動における生産物の総額（産出額）から、材料費・光熱水費・燃料費など（中間投入額）を差し引いたものとして定義される。

なお、生産とは農業、製造業などの物的生産だけでなく、卸売・小売業、金融・保険業、公務などのサービス生産も含まれる。

また、農家の自家消費にあてられた生産物および所得者自身が使用する住居のサービスなどのように、貨幣と交換されない生産物や便益も評価されて含まれる。

2. 市町村民所得（分配側）

市町村民所得（分配側）は、生産活動によって生み出された付加価値が、その生産要素を提供した対価として、賃金（雇用者報酬）、利子・配当（財産所得）、利潤（企業所得）などの形で、どのように配分されたかを示したものである。

iii. 市町村民経済計算の評価基準

1. 属地主義と属人主義

市町村民経済計算を把握する上での概念に、「属地主義」と「属人主義」とがある。属地主義とは、市町村という行政区域内での経済活動を、それに携わった者の居住地に係わりなく把握するものである。一方、属人主義とは、市町村内居住者の経済活動を、それが行われた地域に係わりなく把握するものである。なお、ここでいう居住者とは、個人のみならず、法人企業、政府機関など、経済主体全般を指す。

本県における市町村民経済計算の推計では、市町村内総生産（生産側）を属地主義で、市町村民所得（分配側）を属人主義で捉えている。

2. 総（グロス）と純（ネット）

建物、機械設備などの固定資産は、生産の過程において年々消耗していく。この減耗の価格分（固定資本減耗）を含んだ形で付加価値を評価するものを「総（グロス）生産」といい、控除して評価するものを「純（ネット）生産」という。両者には、次のような関係がある。

$$\text{市町村内純生産} = \text{市町村内総生産} - \text{固定資本減耗}$$

本県における市町村民経済計算の推計では、市町村内総生産（生産側）は総ベースで、市町村民所得（分配側）は純ベースで捉えている。

3. 市場価格表示と要素費用表示

純生産物の価値を表示するのに、「市場価格」で表示する方法と「要素費用」で表示する方法がある。市場価格表示とは、付加価値を市場で取引される商品の売買価格（市場価格）により評価する方法である。一方、「要素費用」とは、各商品の生産のために必要とされる労働や資本などの生産要素に対して支払われる費用（賃金、地代、配当など）で評価する方法である。両者には、次のような関係がある。

$$\text{市町村民所得（市場価格表示）} = \text{市町村民所得（要素費用表示）} + \text{純間接税}$$

（注）純間接税＝生産・輸入品に課される税－補助金

本県における市町村民経済計算の推計では、市町村内総生産（生産側）は市場価格表示で、市町村民所得（分配側）は要素費用表示で捉えている。

4. 名目と実質

「名目」は、物価変動が含まれている年々の時価で金額表示して付加価値を表したものである。一方、「実質」は、物価変動の影響を除いた経済の実質的な伸びを見る場合に用いられる。

本県における市町村民経済計算の推計では、資料的制約により、名目値のみを推計している。

II. 用語の説明

1人当たり市町村民所得

市町村民所得を各市町村の総人口で除したもので、地域の経済水準をとらえる一つの指標である。総人口は、各年10月1日現在の県推計人口（国勢調査年は国勢調査人口）を用いる。

なお、市町村民所得は雇用者報酬のほかに財産所得や企業所得を含んでおり、賃金水準や個人の所得水準を直接示すものではない。また、県民経済計算においては国の人口推計による県人口を用いているため、市町村民経済計算の推計における県値とは一致しない。

政府サービス生産者

国、県、市町村などをいう。市町村内総生産には、主に人件費と物件費を計上する。なお、公共事業費は建設業に計上される。

対家計民間非営利サービス生産者

家計（＝一般家庭）向けに、営利を目的としないでサービスを提供している民間の生産者をいい、政党や宗教団体、私立学校などが含まれる。

総資本形成に係る消費税

設備投資及び在庫投資に係る消費税の控除額である。

輸入品に課される税・関税

関税、輸入品に係る消費税などからなり、輸入した事業所の所在地で計上される。

雇用者報酬

生産活動のために労働を提供した雇用者の報酬をいう。雇用者には、法人企業の役員や国・地方公共団体の議員なども含まれる。

財産所得

金融債権、株式、土地などを運用することによって生じる利子、配当、賃貸料などの所得をいう。

企業所得

法人企業（公的企業を含む）や個人企業の営業余剰に、企業が受け取った財産所得を加え、そこから企業が支払った財産所得を控除したものをいう。

寄与度

各項目が、どの程度全体の増加あるいは減少に寄与したかをみる指標。各項目の寄与度の合計は、全体の対前年度増加率と等しくなる。

$$\text{寄与度} = \frac{\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}}{\text{前年度の全体の計数}} \times 100$$

Ⅲ. 按分指標一覽

i. 共通

項目	推計指標	使用資料	出所
	従業者数 推計人口 推計世帯数	事業所・企業統計調査 経済センサス 鳥取県年齢別推計人口 鳥取県年齢別推計人口	総務省 総務省 県統計課 県統計課

ii. 市町村内総生産

項目	推計指標	使用資料	出所
農業			
農業	農業産出額	生産農業所得統計 農林業センサス	農林水産省 農林水産省
獣医業 農業サービス業	従業者数 従業者数		
林業			
育林業 素材生産業	林野面積 素材生産量	鳥取県林業統計 鳥取県林業統計	県森林・林業総室 県森林・林業総室
水産業			
海面漁業	海面漁業魚種別漁獲量	鳥取農林水産統計年報 海面漁業生産統計調査	中国四国農政局鳥取農政事務所 農林水産省
海面養殖業	海面漁業魚種別漁獲量	鳥取農林水産統計年報 海面漁業生産統計調査	中国四国農政局鳥取農政事務所 農林水産省
内水面漁業	主要魚種別漁獲量 市町村面積（河川）	鳥取農林水産統計年報 全国都道府県市区町村別面積調	中国四国農政局鳥取農政事務所 国土地理院
内水面養殖業	経営体数	漁業センサス	農林水産省
鉱業			
鉱業	従業者数		
製造業			
製造業	(製造業出荷額等-原材料) ×年度転換比率	工業統計調査	県統計課
建設業			
建築工事(公共・民間) 土木工事 ・公共土木工事 (国・県・市町村・公団等) ・民間土木工事 補修工事	着工建築物工事費予定額 市町村普通建設事業費 公共工事請負金額 公共工事工種別請負金額 従業者数 (土木工事+建築工事) 生産額	建築統計年報 市町村財政概況 照会資料 公共工事動向 市町村民経済計算	国土交通省 県地域振興課 西日本建設業保証株式会社 西日本建設業保証株式会社 県統計課
電気・ガス・水道業			
電気業 ・民営企業 ・公営企業 県公営企業分 市町村公営企業分 ガス業 水道業 ・上水道 ・簡易水道 ・工業用水 県公営企業分 市町村公営企業分 廃棄物処理業	固定資産税課税標準額 発電量 発電量 ガス営業収入 営業収益 営業収益 営業収益 営業収益 従業者数	市町村財政概況 照会資料 照会資料 市町村財政概況 市町村財政概況 照会資料 市町村財政概況	県地域振興課 県企業局 各関係市町村ホームページ 県統計課 県地域振興課 県地域振興課 県企業局 県地域振興課
卸売・小売業			
卸売業	年間商品販売額	商業統計調査 経済センサス	経済産業省 総務省
小売業	年間商品販売額	商業統計調査 経済センサス	経済産業省 総務省
金融・保険業			
金融業 ・民間金融機関 ・公的金融機関 保険業 ・年金基金 ・民間非生命保険業 ・公的非生命保険業 ・民間生命保険業 ・公的生命保険業	従業者数 推計人口 推計人口 従業者数 該当値を積み上げ 従業者数 推計人口	市町村財政概況	県地域振興課
不動産業			
不動産仲介・管理業 不動産賃貸業 住宅賃貸業	従業者数 従業者数 持家一般世帯数 持家一世帯あたり面積 住宅地平均価格	国勢調査 国勢調査 都道府県地価調査	総務省 総務省 国土交通省

項目	推計指標	使用資料	出所
運輸業 運輸業 ・鉄道業 ・索道業 ・道路運送業 バス、タクシー、貨物車 ・水運業 ・航空輸送業 ・道路輸送施設提供業 ・その他の運輸業	駅別乗車人員 営業収益 各車種別営業用保有登録車両台数 従業者数 従業者数 路線別有料道路延長 従業者数	照会資料 県民経済計算 市町村別・車種別車両数 鳥取県の道路概況	県交通政策課・各鉄道会社 県統計課 中国運輸局鳥取運輸支局 県道企画課・道路建設課
情報通信業 通信業 ・郵便業 ・電信電話業 放送業 情報サービス業 文字・映像情報制作業	推計人口 推計人口 従業者数 従業者数 従業者数		
サービス業 公共サービス ・教育 ・研究 ・医療 ・保健衛生 ・介護サービス ・その他の公共サービス 対事業所サービス 対個人サービス	従業者数 従業者数 従業者数 従業者数 保険料 従業者数 従業者数 従業者数	市町村財政概況	県地域振興課
政府サービス生産者 電気・ガス・水道業 サービス ・教育 国 県 市町村 学術研究機関 公務	推計世帯数 職員数 職員数 職員数 職員数 従業者数	学校便覧 照会資料 学校便覧 照会資料	県教育委員会 県統計課 県教育委員会 県統計課
対家計民間非営利サービス生産者	従業者数		
輸入品に課される税・関税	各産業別総生産額（帰属利子控除前）	市町村民経済計算	県統計課
総資本形成に係る消費税（控除）	各産業別総生産額（帰属利子控除前）	市町村民経済計算	県統計課

iii. 市町村民所得

項目	推計指標	使用資料	出所
雇用者報酬 賃金・俸給 ・現金、現物給与 ・役員給与手当 ・議員歳費等 県 市町村 広域連合 ・給与住宅差額家賃 雇主の社会負担 ・雇主の現実社会負担 ・雇主の帰属社会負担 退職一時金 公務災害補償費 その他	雇用者数、家族従業者数 役員数 居住地別議員数 議員報酬手当＋委員等報酬 居住地別議員数 給与住宅世帯数 ×一世帯当たり給与住宅延べ床面積 現金・現物給与＋役員給与手当 雇用者数＋役員数 雇用者数＋役員数 現金・現物給与＋役員給与手当	国勢調査 国勢調査 鳥取県議会年報 市町村財政概況・市町村決算書 国勢調査 市町村民経済計算 国勢調査 国勢調査 市町村民経済計算	総務省 総務省 県議会事務局 県地域振興課 各広域連合ホームページ 総務省 県統計課 総務省 総務省 県統計課
財産所得 一般政府 ・受取および支払 国 県 市町村 広域連合 家計 ・利子 ・配当(受取) ・保険契約者に帰属する財産所得 ・賃貸料(受取) 対家計民間非営利団体	推計人口 推計人口 該当値を積み上げ 該当値を積み上げ 推計人口 雇用者報酬 雇用者報酬 役員数 推計人口 推計世帯数 従業者数	市町村財政概況 市町村決算書 市町村民経済計算 市町村民経済計算 国勢調査	県地域振興課 県地域振興課 県統計課 県統計課 総務省

項目	推計指標	使用資料	出所
企業所得			
民間法人企業	法人税割 (調定済額)	市町村決算書	県地域振興課
公的企業			
・国			
非金融法人企業	推計人口		
郵政事業特別会計	市町村内総生産	市町村民経済計算	県統計課
日本道路公団	新設住宅の床面積	建築統計年報	国土交通省
地域振興整備公団	従業者数 (金融保険業)		
金融機関	従業者数 (金融保険業)		
配当、貸貸料(受取、支払)	従業者数 (金融保険業)		
帰属利子(控除)	従業者数 (金融保険業)		
保険契約者に帰属する	従業者数 (金融保険業)		
財産所得の支払(控除)			
・県			
非金融法人企業	職員数	照会資料	県統計課
・市町村			
非金融法人企業	該当値を積み上げ	市町村財政概況	県地域振興課
営業余剰	従業者数 (金融保険業)		
財産所得等			
個人企業			
・農林水産業	雇人のある業主+雇人のない業主	国勢調査	総務省
	就業者数		
・その他の産業	雇人のある業主+雇人のない業主	国勢調査	総務省
	就業者数		
・持ち家	住宅賃貸業の生産額	市町村民経済計算	県統計課